

中学校教職員の思春期メンタルヘルスに関する意識調査について

浜松市精神保健福祉センター

1. 目的

平成 22 年度に実施した、中学生を対象とした「思春期メンタルヘルス実態調査」を基に、中学生のメンタルヘルスに関する実態について、教職員の認識、意識等を把握し、浜松市における思春期メンタルヘルス対策の基礎資料とするため、聖隷クリストファー大学社会福祉学部 大場 義貴 准教授と共同で調査を実施した。

2. 対象

市内公立中学校に調査期間に在籍している常勤教員 1,253 名

3. 方法

無記名自記式質問紙調査とし、平成 24 年 2 月に実施した。

各中学校で手順の相違がないよう、「実施の手引き」を作成し、調査票と共に配布した。調査票は、調査機関が終了した時点で、各学校で取りまとめ、返送を依頼した。

4. 結果

(1) 回収数

回収数は 1,124 件 (89.7%) で、そのうち、有効回答数は 989 件 (88.0%) であった。

(2) 属性

性別は、男性 658 人 (66.4%)、女性 331 人 (33.6%)、平均勤続年数は 20.3 年であった。

年代は、表 1 に示すとおりである。

表 1 年代

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	89	101	201	256	11	658
女性	69	72	77	103	10	331
計	158 (16.0%)	173 (17.5%)	278 (28.1%)	359 (36.3%)	21 (2.1%)	989 (100.0%)

(3) メンタルヘルス教育に関する意識

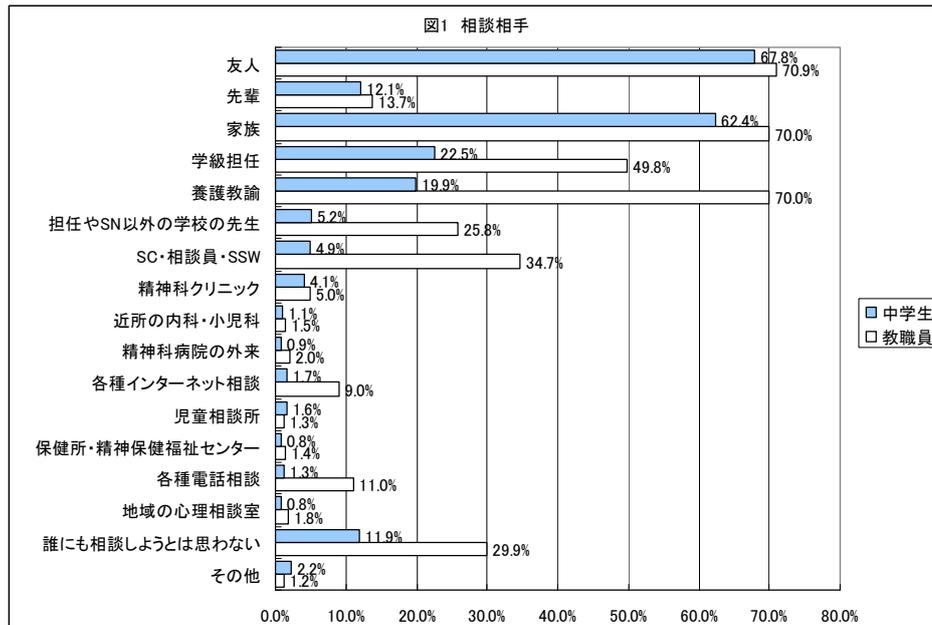
教職員・生徒を対象としたメンタルヘルスに関する講座や研修等の必要性について尋ねた。「メンタルヘルス上の課題を持つ生徒のための関係機関との連携の必要性」に 98.4%、「教員対象の生徒のメンタルヘルスに関する研修の必要性」に 93.9%、「生徒対象のメンタルヘルスに関する講座の必要性」に 91.6% と、非常に多くの教職員が、教職員・生徒を対象としたメンタルヘルス教育の必要性を感じていた。

(4) 生徒の相談対応

教職員の 83.3% に、生徒のメンタルヘルス上の対応経験があった。自傷行為や自殺に関する相談対応に特化すると、54.9% の教職員には経験がなかった。

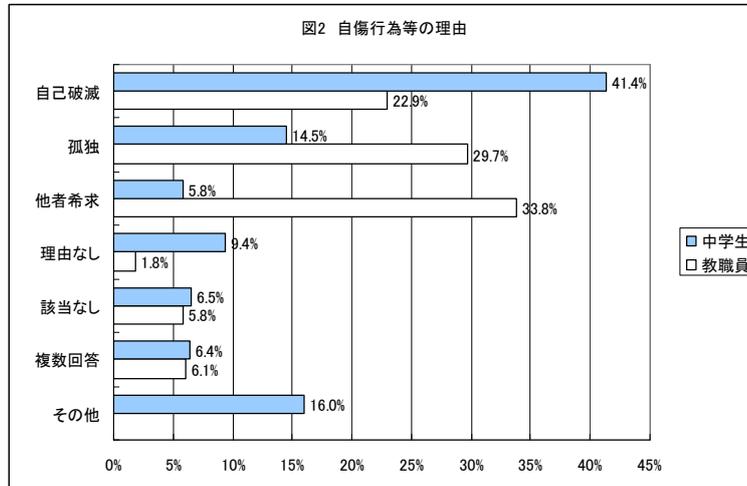
(5) 生徒の相談相手

生徒が精神的な不調のために困った場合、最初に相談しようと思う相手や相談機関について、教職員の考えを尋ねた。平成 22 年度に実施した中学生を対象とした調査結果と共に、結果を図 1 に示す（複数回答）。「友人」が最も多く 70.9%、次いで「家族」「養護教諭」が 70.0%、「学級担任」が 49.8% であった。中学生の実態と比較すると、相談相手が「友人」「家族」であるという教職員の考えは、中学生の実態と合っていたが、「学級担任」「養護教諭」「スクールカウンセラー等の相談員」を選択した教職員が多く、実態とのズレが生じていた。また、インターネット相談は、実際に利用している中学生の割合は少ないこと、「誰にも相談しない」と選択する生徒は、教職員が考えるほど多くはないことがわかった。



(6) 自傷行為や自殺念慮の理由

生徒が自傷行為や自殺念慮を持つ理由について尋ねた。平成 22 年度に実施した中学生を対象とした調査結果と共に、結果を図 2 に示す。教職員の考えでは、「誰かに助けてもらいたいと思っているから（他者希求）」が最も多く 33.8%、次に「寂しさや孤独を感じるから（孤独）」29.7%、「自分なんかいなくなってしまった方がいいと思うから（自己破滅）」22.9%であった。しかし、中学生の実態は、自己破滅型が最も多く 41.4%で、次いで孤独型が 14.5%、他者希求は 5.8%と、教職員の考えとの相違が見られた。

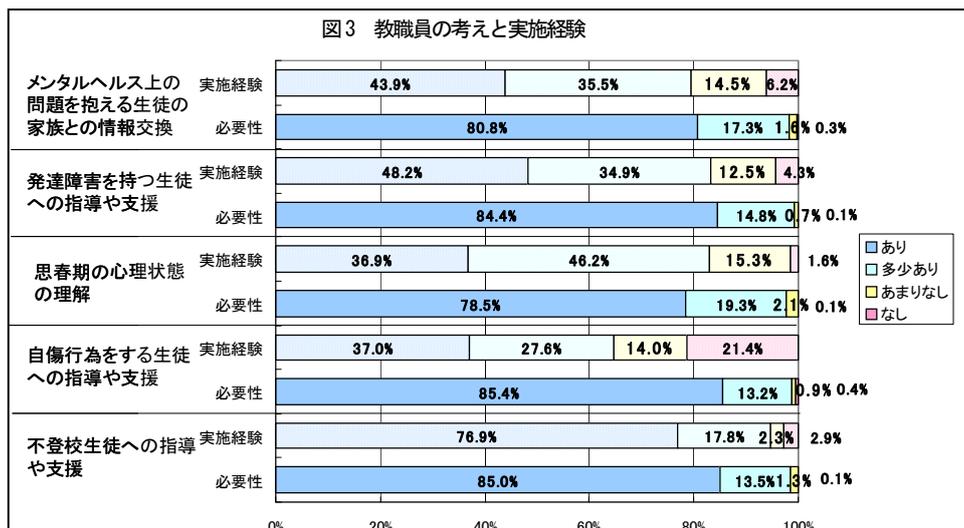


(7) 精神疾患や概念についての認知

精神疾患や概念についての認知を尋ねた。一般でも周知が進んできているうつ病、中学校での「薬学講座」など生徒対象の啓発で周知されている薬物依存症、思春期に起こりやすい摂食障害、比較的イメージを持ちやすい対人恐怖症については、「よく知っている」と回答した教職員が 5～7 割と理解は進んでいた。しかし、統合失調症については、「よく知っている」と回答した教職員は、4 割弱であった。

(8) 教職員の考えと実施経験

教職員の考えと実施経験についての結果を図 3 に示す。不登校生徒への指導や支援については、ほとんどの教職員が経験していた。一方、家族との情報交換、発達障害を持つ生徒への指導等、思春期の心理状態の理解の経験は 8 割程度であったが、自傷行為のある生徒への指導等の経験は約 6 割にとどまった。



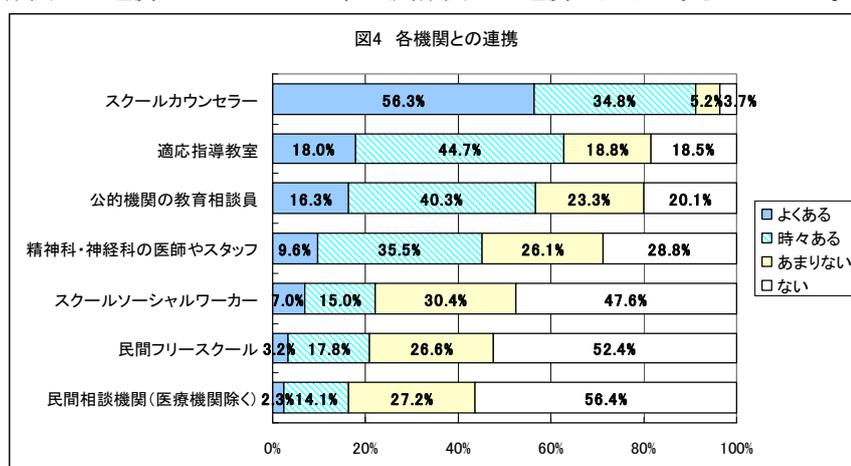
(9) 精神障害者に対するイメージ

精神障害者に対するイメージを尋ねた（複数回答）。「敏感」「気をつかう」「変わっている」「気が変わる」の否定的なイメージに回答が集まっていた。その一方「まじめ」と肯定的なイメージの回答もあった。

(10) 各機関との連携の経験

各機関との連携（連絡・調整・意見交換・情報の共有化など）について尋ねた。結果を図4に示す。連携先で最も多かったのは、スクールカウンセラーで約9割の教職員が連携したことがあると回答していた。

スクールカウンセラー、適応指導教室、公的機関（教育委員会・区など）の教育相談員など、公的側面が強い機関との連携は進んでいるが、民間機関との連携は少ない状況であった。



5. 考察

相談相手と自傷行為等の理由で、中学生の実態と教職員の意識に差が見られた。この理由として、中学生にとって教職員との関係は1対1であるが、教職員にとっては1対多であることが考えられる。また、“自傷行為＝アピール行為”と思いがちであるが、実際は、自分自身を否定したり、不快な感情を処理したりするための行為であることが多く、心理状態の理解と適切な対応が大切となる。

教職員は、自傷行為をする生徒への対応、発達障害を持つ生徒への対応の経験は半数ほどであったが、日々の業務でその必要性を感じている状況が明らかとなった。また、生徒のメンタルヘルスや、思春期の心理状態について理解を深めたいと考えていた。正しい知識の普及と共に、生徒への対応技術を学ぶ機会の提供が求められている。教職員にゲートキーパーの役割、メンタルヘルスの視点を持っていただき、学校内で問題を抱え込まずに、地域の社会資源との連携を図ることができる仕組みを検討していきたい。